

偕行会グループが提供する 切れ目ない医療体制づくり

海外人材受け入れ活かし 介護人材育成にチャレンジ

偕行会グループ（名古屋市中川区）は透析・一般・老人医療を3本柱に切れ目ない総合的な医療を提供できる体制を整え、地域の幅広いニーズに 대응している。同グループではEPA（経済連携協定）に基づき早い時期からインドネシアなどの海外人材の受け入れを推進してきた。特に最近は介護人材を育成し派遣するという取り組みにチャレンジしている。担当者（海外人材開発部長の阿部一也さん、透析運動療法統括部長の森山善文さん、介護福祉士の河合千恵子さん）に話を聞きました。



海外人材開発部長 阿部一也さん

阿部 日本は2025年には認知症患者750万人、要介護者は604万人と推定されています。一方で介護に要する要員は38万人が不足するといわれています。介護対策をしっかりとしないと介護難民、介護離職が激増します。しかし日本人による介護従事者の確保は非常に難しい。介護という仕事はきつい、汚い、危険というネガティブな業界イメージもあり常に人材が不足しており、現状の介護施設は外国人労働力に頼らざるを得ない状況なのです。しかし東南アジア等からのEPA、技能実習生、特定技能の制度は十分な成果を上げていません。制度の複雑さや準備でハードルがあるからです。私た

ち偕行会はインドネシアの西スラウェシ州と介護人材の育成と派遣について締結をしました。西スラウェシ州政府支援を頂きながらインドネシアの看護師に日本語と日本式介護を学んでもらい、その後日本で介護人材として働いてもらうのです。インドネシアでは大学で学ぶ看護師は多くいますが皆就職できるわけではないのです。

そこで私たちは西スラウェシ州の大学で日本式介護・運動療法などを日本語の教育とともに学んでもらうスキームを提案しました。西スラウェシ州の大学に特別クラスを設けてもらい4年間学んでもらうのです。その後、来日し働きながら日本の技術・文化を習得して母国に戻りインドネシアで活躍してもらえばインドネシアにとってもプラスになる。もちろん日本の介護施設にとってもプラスというウインウインの関係です。行政及び大学と提携したことにより継続的に人材を派遣してもらえるようなスキームが出来たのです。

そこで登場するのが介護のベテラン、河合千恵子さんと運動療法の研究者、森山さんです。

河合 私は介護士歴23年ですが、2018年秋から1年間にインドネシアで計3週間、看護大卒業生を教育しました。向こうではまず、介護・認知症がどんなものかが分からない。平均